

## 軍事大国化の流れを変える起点に

——憲法、政治情勢、軍事費

五十嵐 仁（法政大学名誉教授・法政大学大原社会問題研究所元所長）

〔本稿は、全国労働組合総連合と労働者教育協会の合同編集による『学習の友 2020春闘別冊』に掲載されたものです。〕

20年春闘はどのような政治・社会情勢の下で闘われるのでしょうか。労働組合運動の要求の基本は、賃金や労働条件の改善に関わるものですが、その要求を実現するためにも制度・政策面での取り組みが重要になってきています。春闘にとっても政治課題は大きな意味を持ちます。

この間、私たちに襲いかかってきた問題は、このことを明瞭にしているのではないのでしょうか。たとえば、消費税の8%から10%への引き上げによって生活はますます苦しくなりました。台風15号や19号、21号による激甚災害の発生は地球温暖化の深刻さを改めて教えてくれました。日韓関係の悪化や日米貿易問題、米中「新冷戦」などの外交問題も、これからの生活に暗い影を投げかけています。

それにもかかわらず、安倍政権はこれらの問題を解決する意志も能力もありません。経済的な生活要求とともに、政治的な「人災」を防ぎ政治を変えるための取り組みが急務になっていきます。2年以内には必ずやってくる解散・総選挙は、その絶好の機会となることでしよう。

20年春闘は、このような政治課題についても大きな前進を勝ち取る重要な機会になります。それを通じて、「安倍一強」と言われるような状況を打ち破り、市民と立憲野党による連合政権樹立に向けての希望の扉を開く準備を進めなければなりません。

#### 憲法―改憲をめぐる最終決戦が始まった

第4次安倍再改造内閣が発足しました。安倍首相の盟友や側近を総動員した「改憲シフト」内閣です。この陣容によって、安倍首相は任期内での改憲施行をめざして最終決戦に挑もうとしているようです。

安倍晋三首相はもとより、麻生太郎副総理兼財務相と菅義偉官房長官はいずれも再任されました。第2次安倍内閣発足以来同じで、7年物の「古漬け」のようなものですからすえた臭いがします。この悪臭を消すための「消臭剤」として使われたのが小泉進次郎環境相の初入閣でした。

この内閣の最大の特徴は安倍首相自身や麻生副首相を始め、高市早苗総務相、橋本聖子五輪相、衛藤晟一・二億総活躍相、加藤勝信厚労相、江藤拓農林水産相、西村康稔経済再生相、萩生田光一文科相など、日本会議国会議員懇談会の幹部が顔をそろえていることです。森友学園疑惑や財務次官のセクハラ問題で責任を問われた麻生副首相の留任、加計学園疑惑の当事者の一人である萩生田文科相の入閣、加計学園から献金を受けていた下村博文選対委員長の就任、口利き疑惑で辞任した甘利明元経済再生相の自民党税制調査会長への抜擢などの汚点もあります。

改造内閣の発足に当たって安倍首相は改憲に向けて「困難な挑戦だが、必ずや成し遂げる決意だ」と述べ、相変わらずの執念を示しました。二階俊博幹事長や岸田文雄政調会長などの自民党役員もこれまで以上に改憲への意欲を強め、大島理森衆院議長まで国民投票法案の成立を訴えて批判を浴びました。

同時に、温厚な重鎮で平和・安保法制（戦争法）を取りまとめた細田博之元自民党幹事長を改憲本部長に、野党人脈が豊富なベテランである佐藤勉元国会対策委員長を衆院憲法審査会長

に起用し、参院への影響力を強めるため議員会長に側近の世耕弘成前経産相を送り込みました。野党を懐柔し党内の抵抗を抑えて改憲発議を実現する挙党体制を敷いたわけです。

しかし、首相の任期は2021年9月までですから、あまり時間は残されていません。急ごうとして無理強いすると野党が反発して動かなくなり、丁寧な合意を得ようとする時間がかります。このジレンマをどう乗り越えるのでしょうか。

しかも、9条改憲には大きな世論の壁が立ちはだかっています。朝日新聞が実施した世論調査の推移を見ても分かるように、2014年2月に「憲法を変える必要はない」という意見が「変える必要がある」という意見を上回って以降、一貫して多数を占めています。19年5月の調査では、安倍政権のもとで憲法改正を実現することに「反対」は52%（前年調査では58%）、「賛成」は36%（同30%）となりました。

日本世論調査会が2019年10月に実施した調査でも、回答者の56・3%が「憲法9条を改正する必要はない」と答え、2年前の前回調査より3・3ポイント上昇しました。「改正する必要がある」という回答は37・7%にすぎません。安倍政権下での憲法改正反対も51・0%と過半数を超え、国会で憲法改正議論を急ぐ必要はないという意見は68・9%と約7割に達しています（『東京新聞』10月13日付）。

安倍9条改憲ノ1の3000万人署名を通じて草の根の世論に訴えてきた成果が、このような形で表れています。その結果、昨年の国会でも改憲発議を阻止し、今回の参院選では改憲勢

力の3分の2割れを実現することができました。このような世論をさらに高め、安倍政権を追い詰めていくことができれば、発議を許さず安倍改憲をめぐる最終決戦に勝利することは十分に可能です。

### 政治情勢―疾風怒涛の荒海を乗り切れるのか

発足したばかりの新内閣を襲ったのは、これまでにない大きな台風でした。台風15号では大規模で長期にわたる停電など千葉県南部を中心に大きな被害が生じました。内閣改造の最中で、初動に遅れが出たために被害が拡大したという問題もあります。

台風19号による被害はこれを上回り、関東から東北にかけて堤防の決壊は7県で70カ所以上も発生し、死者・行方不明者は90人を超えました。これに対して自民党の二階幹事長は「まずまずで収まった」と発言して批判され、撤回しています。その後も台風21号の影響で猛烈な大雨が襲い大きな被害が出ました。新内閣は、まさに嵐の中で船出したこととなります。

内閣が真っ先に取り組むべき最優先の課題は、この台風や大雨による激甚災害への対応であり、被災地の復旧・復興に全力を尽くすことです。長期的には、温室効果ガスの削減など環境問題に本腰を入れて取り組まなければなりません。

年金を含む社会保障の将来像についての検討も大きな課題です。安倍首相は「全世代型社会

保障改革検討会議」を設け、「若年層に手厚く」という口実で高齢者の福祉サービスの削減・負担増を押し付けようとしています。

10月から消費税が増税されました。国民生活や消費への打撃は大きく、不公平感も拡大し、複雑な税制による混乱や消費不況への懸念が強まっています。消費税を5%に引き下げ、企業減税を止めて払えるところから税を取る応能原則に基づく税制を導入しなければなりません。

外交も手詰まり感が強く、漂流を始めています。パリ協定やイラン核合意などから一方的に離脱し、中国に貿易戦争を仕掛けて国際協調に背を向ける米国のトランプ政権に対し、安倍首相は手をこまねいているだけです。日米貿易交渉や武器購入でも米国に押しきられてきました。北方領土をめぐるロシアとの交渉は進展が見えず、前提条件なしでの実現を目指すとしている日朝首脳会談も展望が開けないまま、戦後最悪となっている韓国との対立は徴用工の問題から通商、安全保障分野にまで拡大し、九州などの観光業に大打撃を与えています。

臨時国会冒頭で追及された関西電力役員による金品受領の闇と原発マネーの還流疑惑、「あいちトリエンナーレ」の企画「表現の不自由展・その後」に対する文化庁と名古屋市の補助金不交付、NHKによるかんぽ報道に対する日本郵政からの圧力と経営委員会の屈服などの問題も真相が解明されなければなりません。いずれも原発やエネルギー政策、表現の自由や報道の自由などにかかわる重大問題です。

安倍改造内閣の発足を受けて共同通信社が実施した緊急電話世論調査によれば、優先して取り組むべき課題（二つまで回答）として挙げられたのはトップが「年金・医療・介護」（47・0%）で、「景気や雇用など経済政策」（35・0%）がこれに続き、「憲法改正」（5・9%）は8番目にすぎません。参院選後に読売新聞が行った調査でも、「今後、安倍内閣に、優先的に取り組んでほしい政策」（6択）という質問で、「年金など社会保障」41%がトップで「景気や雇用」16%が続き、「憲法改正」はわずか3%との番目で最低の数字になっていました。

これが国民の率直な意見なのです。「今そこにある危機」は社会保障や景気に関わるもので、優先すべきは改憲などではありません。日本は外国から攻められる前に内部から崩壊してしまうのではないかと国民は危機感を高めているのです。このような難問の解決に正面から取り組むことを避け、危機を煽って改憲問題に逃げ込もうとしているのが安倍首相にはかなりません。

### 軍事費―「富国」を投げ捨てた「強兵」への道

人口減と生活苦によって、日本は量的縮小と質的瓦解の危機に直面しています。この危機を打開するためには、国民の収入増を図って生活を守り、景気を回復させなければなりません。しかし、安倍政権は全く逆の道を歩んできました。その象徴的な例は収入の停滞と防衛費（軍事費）の増大です

安倍政権になってから軍事費は減少から増大に転じ、2015年に過去最高額を突破した後、

それを更新し続けています。今後も、戦闘機F35の爆買いや陸上型イージスの設置、ヘリ空母「いずも」の改修、敵地攻撃も可能な巡行ミサイルの購入計画など、軍事費の増大に歯止めがかかる兆しはありません。

安倍首相による経済政策「アベノミクス」が打ちだされた当初、それは「富国強兵」の現代版だと見られていました。軍事大国化（強兵）のための不況脱出による経済成長（富国）ではないのかということです。しかし、それから7年近く経って明らかになったのは、経済成長なしの軍事大国化という現実でした。

結局、アベノミクスはデフレ脱却に成功せず、景気を回復させることもありませんでした。今も実質賃金は8ヵ月連続でマイナス、9月の日銀の短観は3期連続の悪化で景気動向調査も下落となっています。

「経済の安倍」は虚構でした。安倍首相が実施してきたのは軍事力の増強によって経済成長や国民生活を犠牲にする軍事大国化一本やりの路線にすぎず、「富国強兵」ですらなかったのです。

日本の一人当たり名目GDPの推移を見ても、第2次安倍政権の発足以降、減少傾向にあることは明らかです。円高の影響があったとはいえ、民主党政権時代の方が増大していました。現在では、一人当たりGDPは世界で27番目になっています。

軍事大国化は、システム、ハード、ソフトという3つの面で進行しています。第1のシステムは法律や制度の面での日本版NSC（国家安全保障会議）の新設、特定秘密保護法や競争法

などの制定によって、第2のハードは自衛隊基地や在日米軍基地の強化、「宇宙作戦隊（仮称）」などの部隊の新設、兵器など装備の充実によって、第3のソフトは愛国心や道徳教育の強化などの教育改革やマスコミの統制などによって、それぞれ実施されてきました。このプロセスを9条改憲で総仕上げしようというのが、現在の安倍改憲論の真の狙いなのです。

したがって、9条改憲を阻止するだけでは不十分です。軍事大国化を目指す3つの面での具体化の一つ一つに対しても抵抗し、その実現を阻まなければなりません。軍事費増を阻止するだけでなく大幅に削り、国民の生活や産業支援、防災などの民生分野に振り向けることが必要です。そのためにも周辺諸国との関係を改善し、国民の不安を和らげ、「強兵」ではなく「富国」をめざすことのできる政府を実現しなければなりません。

#### むすびー安倍政権に引導を渡す決戦の日は近い

現在の衆院議員の任期は2021年10月までです。それまでには必ず解散・総選挙が実施されます。安倍政権に引導を渡す決戦の日は近いということです。

改造内閣発足後1ヵ月半で、菅原一秀経産相と河合克行法相という2人の重要閣僚が辞任しました。英語の民間試験について「身の丈に合わせて頑張って」と発言した萩生田文科相も発言の撤回と試験導入の「延期」に追い込まれています。安倍首相の求心力は急速に低下し、い

つ解散があってもおかしくありません。

さしあたり予想されるのは、臨時国会最終盤です。12月解散の可能性がありますが、もし、この時に解散がなければ、来年の通常国会での予算成立後の春、オリンピック・パラリンピック後の秋なども有力な候補になります。いずれにしても、20年春闘への取り組みとともに、いつ解散・総選挙があっても対応できるような準備を進めなければなりません。

総選挙勝利のカギは市民と野党との共闘にあります。これこそが「勝利の方程式」であり、「活路は共闘にあり」です。選挙区ごとに候補者を一本化しなければなりません。その前提として政権を共にする意思を固め、共通する政策での合意を図り、異なる独自政策の扱いについて確認する必要があります。

政党間協議を待つことなく、市民の側がイニシアチブをとって共闘の場に政党を巻き込んでいかなければなりません。社会的に組織された勢力としての労働組合は大きな役割を発揮することが可能です。野党共闘によって連合政権樹立の展望を切り開くことができれば、労働組合の要求実現にとっても新たな地平を切り拓くことができるにちがいません。